

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ積載車及び小型ポンプ配備事業	湯前町	5,324,000	4,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防積載車及び小型ポンプ配備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		湯前町			
交付金事業実施場所		湯前町 馬場 地内			
交付金事業の概要		<p>現在4分団3部に配備してある消防用小型ポンプ及び消防ポンプ積載車については、耐用年数を経過しており、エンジン等に不具合が起こるなど、万が一の緊急時に不安がある。 町民の防災意識の向上・啓発、消防団の活動の円滑化を図り、災害による被害最小化を目指すため、電源立地地域対策交付金を活用し、老朽化した消防用小型動力ポンプ及びポンプ積載車を更新する。</p> <p>〈購入物品〉 ○消防用小型動力ポンプ ○消防ポンプ積載車</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第5次湯前町総合計画 基本計画（後期） （平成28年度～平成32年度） 第2章 水とみどりの豊かな住環境づくり 第4節 防災消防 ・災害を未然に防ぎ、住民の生命・身体・財産を守るために総合的な防災体制を構築し、住民の安全・安心な暮らしの確保に努めます。 そのために、防災に対する住民の意識を高めるとともに、災害発生時には防災応急対策や復旧対策が迅速・的確に行われるよう、地域ぐるみの防災対策の取り組みとその協力体制の確立を図ります。</p>			
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度
事業期間の設定理由					

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			2021年度
	定数達成率3%増	定数達成率（現団員数／条例定数（290人）） 92%→95%	成果実績	%				
			目標値	%				95
			達成度	%				0.0%
	評価年度の設定理由							
	事業の完了が令和2年度中を予定しており、消防用小型ポンプ及び消防ポンプ積載車を配備した成果の調査を令和3年度に予定している							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	消防用小型ポンプ及び消防ポンプ積載車を配備した台数		活動実績	式	1			
			活動見込	式	1			
			達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考				
総事業費	5,324,000							
交付金充当額	4,400,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	4,400,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
消防用小型ポンプ及び消防ポンプ積載車の購入		指名競争入札		野々村ポンプ株式会社		5,324,000		
交付金事業の担当課室		総務課						
交付金事業の評価課室		企画観光課						

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。